

高等学校におけるスペイン語教育の現状と展望

後藤 雄介・石井 登
浜 邦彦・岩村健二郎

キーワード：外国語教育、高等学校、教員免許状、教科書、LOTE、スペイン語

【要 旨】本稿の目的は、高等学校におけるスペイン語教育の現状を把握し、その到達と課題を探ることである。その目的のため、本稿ではまず、文部科学省提供の「高等学校における国際交流等の状況」・「外国語教育多様化研究協力校研究集録」等の資料を用いて、高等学校におけるスペイン語を含むLOTE（英語以外の外国語）の教育の歴史と現状を把握した。その上で、最新の動向を把握するため、筆者はスペイン語教育を展開している全国各地の高等学校に対して2009年8月にアンケート調査を実施した。その調査結果をもとに、「スペイン語科目設置の時期とその契機・理由」・「スペイン語以外に設置されている英語以外の外国語科目」・「スペイン語科目のレベル別設定・履修条件・受講者数」・「スペイン語科目で使用されている教科書」・「スペイン語科目担当教員のステイタス」・「スペイン語科目設置の成果・課題」といった多項目にわたる分析をおこない、高等学校におけるスペイン語教育のあり方を展望した。

1. はじめに

早稲田大学教育学部では、2007年度の「複合文化学科」⁽¹⁾の新設に伴い、ドイツ語・フランス語・中国語と並んで、スペイン語の教員免許状（普通免許状、中学1種・高校1種）⁽²⁾の取得が可能になった（早稲田大学教育学部教職課程 2007: 3）。スペイン語教職課程の設置は、本学において初の試みであるのみならず、2009年度現在、全国的にもわずか13校で見られるに過ぎない（文部科学省 n.d.）⁽³⁾。中等教育（ここでは実質的に高等学校教育）のためのスペイン語教員の養成は、いまだ発展途上の段階にあるといってもいいだろう。

もとより、日本の高等学校（以下、高校）における外国語教育は圧倒的に英語が優位であり、英語以外の外国語（いわゆるLOTE [Languages Other Than English]）が占める割合は極めて少ない。そのなかでもスペイン語の存在はいまだ微々たるものである。

しかしながら、1990年代以降、徐々にではあるが、スペイン語も高校において学習できる機会が増えている。高校の現場において、スペイン語はどのような条件下で教えられているのだろうか。高校におけるスペイン語教育の現状と展望を探るのが、本稿の目的である。おのずとそれは、本学として養成すべきスペイン語教員像の形成にも資することになるだろう。

高校におけるスペイン語教育の実態については、文部科学省（旧・文部省。以下、文科省）の初等中等教育局国際教育課が提供する「高等学校における国際交流等の状況」（文部科学省初等中等教育局国際教育課 1987-2007）が統計的なデータを、また、同省同局の高等学校課編集の『中等教育資料・臨時増刊』に掲載された「外国語教育多様化研究協力校研究集録」（文部科学省初等中等教育局高等学校課 1994-2001）が個別の高校の取り組み事例を提供している。しかし、岡

戸浩子によれば、「中等学校における「英語以外の言語」に関する研究はきわめて少ないと言える」(岡戸 2002: 2-3)。岡戸自身、「これまで曖昧な理念の元に捉えられてきた「外国語教育の多様化」の実態」を明らかにしようと試みているが(岡戸 2002: 3)、岡戸も個別の外国語の教育実態については必ずしも詳らかにしているわけではない。高校でのスペイン語教育事情に特化した研究は、およそ皆無であるといっても過言ではないだろう⁽⁴⁾。そうした資料・研究の不足を補うべく、筆者は本稿執筆の前提として、スペイン語教育をおこなっている全国各地の高校に対して、アンケート調査の実施を試みた。

本稿では以下、まず2節において、文科省提供の「高等学校における国際交流等の状況」・「外国語教育多様化研究協力校研究集録」をそれぞれ分析することで、スペイン語を中心に、高校における英語以外の外国語教育のこれまでの流れを概観する。次いで3節では、独自に実施したアンケート調査の結果を分析し、高校スペイン語教育の現状・課題を明らかにする。結論部分にあたる4節では、それまでの考察を踏まえて、今後の高校におけるスペイン語教育のあり方を展望する。

2. 高等学校における英語以外の外国語教育の推移

(1) 背景

中等教育以上における英語以外の外国語教育の推進は、岡戸浩子が指摘するように(岡戸 2002: 154-155)、臨時教育審議会(以下、臨教審)の「教育に関する答申」(第一次～第四次[最終]答申、1985～1988年)が先鞭をつけ、中央教育審議会(以下、中教審)の「21世紀を展望した我が国の在り方について(第一次答申)」(1996年)がその流れを明確化しているといえる⁽⁵⁾。

臨教審第三次答申は、「英語以外の多様な外国語の学習の重要性が強調されなければならない。すなわち、大学における第二外国語は、仏語、独語、スペイン語等のほか、例えば、近隣アジア諸国の言語も積極的にその対象とする必要がある」ことを指摘し(臨時教育審議会編 1988: 239)、中教審第一次答申は、「中学校・高等学校の外国語教育は、現在、圧倒的に英語教育となっているが、これからの国際化の進展を考えると、生徒が様々な言語に触れることは極めて意義のあることであり、今後は学校の実態や生徒の興味・関心等に応じて、多くの外国語に触れることができるような配慮をしていくことも必要であろう」と強調している(中央教育審議会 1996)。

こうしたなかで文科省は、初等中等教育局国際教育課においては、1986年より調査の始まった「高等学校における国際交流等の状況」のデータの一環として、英語以外の外国語の学習状況を調査し、同局高等学校課は1994年から「外国語教育多様化研究協力校の指定をスタートさせ」(岡戸 2002: 154)、「外国語教育多様化研究協力校研究集録」にまとめていくことになったのである。

(2) 「高等学校における国際交流等の状況」にみる英語以外の外国語教育の推移

「高等学校における国際交流等の状況」の調査報告は1986年度より開始され、現在(2009年9月時点)までに11回を数える。調査項目は最新調査では8項目に渡り、そのひとつが本稿で注目する「英語以外の外国語の開設について」である⁽⁶⁾。調査は原則として隔年で実施されてきたが、

「英語以外の外国語の開設について」は当該報告年度ではない次年度の最新データが慣例的に記載されているため、実際の調査年は以下のとおりになる⁽⁷⁾。これに、主要5言語（中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、ドイツ語、スペイン語）について各年の数値を入れたのが【表1】である。

【表1】高等学校における英語以外の外国語の開設学校数（カッコ内は、公立/私立の数）

	1987	1989	1991	1993	1995	1997	1999	2001	2003	2005	2007
中国語	46	71	111	154	192	303	372	424	475	553	819
	(19/27)	(40/31)	(64/47)	(96/58)	(124/68)	(201/102)	(251/121)	(299/125)	(342/133)	(412/141)	(612/207)
韓国・朝鮮語	7	14	24	42	73	103	131	163	219	286	426
	(4/3)	(8/6)	(10/14)	(25/17)	(47/26)	(64/39)	(84/47)	(111/52)	(159/60)	(209/77)	(321/105)
フランス語	75	89	107	128	147	191	206	215	235	248	393
	(26/49)	(34/55)	(44/63)	(57/71)	(74/73)	(101/90)	(113/93)	(120/95)	(140/95)	(146/102)	(217/176)
ドイツ語	43	54	61	73	75	97	109	107	100	105	157
	(17/26)	(24/30)	(31/30)	(37/36)	(43/32)	(55/42)	(60/49)	(57/50)	(54/46)	(58/47)	(84/73)
スペイン語	19	21	31	39	43	68	77	84	101	105	135
	(7/12)	(9/12)	(13/18)	(23/16)	(27/16)	(47/21)	(55/22)	(59/25)	(75/26)	(77/28)	(109/26)

表からまずわかることは、1987年以前、すなわち、臨教審答申・中教審答申が出される以前は、高校における英語以外の外国語教育は総じて盛んではなかった。それはフランス語やドイツ語についても同様である（この点は、大学の外国語教育とは異なる）。しかしこれが、1990年代以降、飛躍的に増加してゆくことがわかる。とりわけ、2005年から2007年への伸びが顕著である。

なかでも中国語は、フランス語の後塵を拝していたのが1991年の時点で逆転し、最新調査に至って開設学校数は800を超え、他の追隨を許さない。これは近年の大学における傾向とも軌を一にしているが、高校においては外国語教育の現場でいかに具体的状況を提供するかがより重要な要素となっており（後述）、身近な「近隣の」中国への全般的関心の高まりと関連していることはいうまでもない。

注目すべきは、韓国・朝鮮語の伸長である。当初、5言語中最下位であった開設学校数は、1993年にスペイン語と逆転し、1997年にドイツ語を、2005年にはついにフランス語をも抜いて⁽⁸⁾、中国語に次ぐ2位に躍り出た。中国語と同様、近隣国の言語である以上、ある意味でそれは当然の帰結であろう。翻って大学では、中国語は別格としても、いまなおフランス語・ドイツ語を中心とした欧米言語偏重の感は否めず、アジア諸国の言語、なかでも韓国・朝鮮語の占める割合が依然低いままに推移しているのは嘆かわしいことである⁽⁹⁾。大学の外国語教育は、むしろ高校の姿勢に学ぶべきである。

さて、スペイン語であるが、1993年に韓国・朝鮮語に抜かれて以降、2003・2005年にドイツ語と肩を並べたが⁽¹⁰⁾、基本的には第5位の言語である。大学においては近年、スペイン語がフランス語・ドイツ語に負けず劣らない履修者数を抱えている場合も多い。しかし、スペインとラテンアメリカ諸国を言語圏とするスペイン語は、高校にあっては、伝統的な認知度においてスペインはフランス・ドイツに及ばず、また、ラテンアメリカ諸国がやはり身近ではない「遠方の」地

域であることも影響してか、伸び悩んでいるということが出来るかもしれない。

なお、開設学校数の内訳にも注目してみると、当初英語以外の外国語教育を推進してきたのは私立校であることがわかる。しかしながら、1993年を境にそれはすべての言語において逆転し、現在では公立校の割合が総じて高くなっている。このことは、私立校はそもそも建学の母胎・理念等との関係から特定の外国語教育を導入しているケースが多かったが、公立高校の場合は、まさに臨教審答申・中教審答申が示す流れに乗って後発的に外国語数を増やしてきていると解釈することができるだろう。ちなみに、2007年時点で開校学校数に占める公立校数の割合がもっとも高いのはスペイン語（約8割）である。スペイン語教育の多くは、公立校によって担われているのである。

(3) 「外国語教育多様化研究協力校研究集録」にみる英語以外の外国語教育の推移

「外国語教育多様化研究協力校研究集録」は、「国際化に対応した高等学校教育の改革・充実のために、英語以外の多様な外国語の教育の充実に資する」ことを目的に1991年度より開始された、文科省の指定する「外国語教育多様化研究協力校」による研究報告である（文部科学省初等中等教育局高等学校課 1994: 1）。岡戸浩子によれば、「この指定校制度のしくみは、文部省が研究指定校を募った上、全国の各高等学校が名乗りをあげ、県の教育委員会から推薦を受けた後、文部省から正式に指定を受ける形になっている。指定されると、研究内容に見合った研究費が支給され、学校側は報告書を提出するという仕組みになっている」（岡戸 2002: 154）。募集は2000年度まで2カ年継続を基本として第7次まで続き、のべ73校が指定された。このうち、スペイン語科目への取り組みを含む報告をしているのはのべ20校である【表2】。この20という数字は、スペイン語が全体の開校学校数に占める割合から考えれば、決して少ないものではないだろう。

【表2】外国語教育多様化研究協力校数

（カッコ内はスペイン語科目への取り組みを含む報告をしている校数）

1991-92年度	1992-93年度	1993-94年度	1994-95年度	1995-96年度	1996-97年度	1997-98年度	1999-2000年度	計
22 (2)	2 (1)	17 (5)	2 (0)	11 (5)	9 (3)	4 (3)	6 (1)	73 (20)

報告は、岡戸が要領良くまとめているように、「まず、〈学校の概要〉として「生徒数及び英語以外の外国語解説状況」「教職員数」「英語以外の外国語の指導体制」「学校の特色」が記されている。そして、〈研究報告〉では、各学校における「研究主題とその趣旨」「研究組織と研究計画」「実施した研究内容」「研究の成果と課題」について述べられている」（岡戸 2002: 6）。

岡戸はとりわけ「研究の成果と課題」に注目し、「[研究の成果]では、おおよそ各外国語およびそれを背景とする文化への関心・興味の喚起に効果が見られる反面、[今後の課題]としては、大きく「生徒の学習意欲」「教材の活用の仕方」「ALT [Assistant Language Teacher: 外国語指導助手]の確保・チーム・ティーチングの在り方」が挙げられる」としている（岡戸 2002: 6）。

これらの指摘は、上記20のスペイン語の事例を含む報告に目を通しただけでも、十分に妥当であるといえる。いくつか例を挙げてみよう。

- ・「高等学校の段階で第二外国語を必修とした場合、その外国語への興味・関心は高いものがあり、英語学習に好ましい影響を与えている」(岩手県立不来方高等学校/文部科学省初等中等教育局高等学校課 1994: 11)
- ・「生徒の進路に直接かわらないことから学習意欲に欠ける面が見られる」(岩手県立不来方高等学校/同 1994: 11)
- ・「生徒はネイティブ・スピーカーの授業を強く望んでいる」(神奈川県立弥栄東高等学校/同 1994: 48)⁽¹¹⁾
- ・「第二外国語講師陣はすべて非常勤講師なので、授業時間以外には生徒の活動を指導することができない」(大阪府立枚方高等学校/同 1997: 48)
- ・「スペイン語では受験などの進路にかかわるところで間口が狭くなる」(神奈川県立ひばりが丘高等学校/同 1998: 242)
- ・「市販のテキストはかなりあるが、高校で学習するには少し難しい」(奈良県立高取高等学校/同 1999: 12)

「外国語教育多様化研究協力校研究集録」は2000年度を最後に報告を終えているが、その後10年の歳月が流れている。上記引用に示されたような、高校における英語以外の外国語教育を取り巻く状況はどう変わっているのだろうか(あるいは、変わっていないのだろうか)。それをとりわけスペイン語について知るべく、筆者は独自アンケート調査を試みたのであった。次節では、アンケート結果を踏まえてスペイン語教育の最新動向を分析してみたい。

3. 高等学校におけるスペイン語教育の現状

(1) アンケートの概要

高校におけるスペイン語教育の現状を知るべく、筆者は2009年8月、スペイン語教育を展開していると思われる高校・108校に対してアンケート調査用紙を送付し⁽¹²⁾、43校から回答を得た(回収率: 39.8パーセント。ご協力に感謝したい)。

このうち、5校はもともとスペイン語科目の設置歴がなく、こちらの情報収集に誤りがあることがわかった(5校の関係者には、この場を借りてお詫び申し上げる)。さらに、別の6校は、かつてはスペイン語を開講していたが現在は廃止しており、提供された情報も必ずしも十分ではなかったため、これも割愛した。よって、今回の調査対象は最終的に32校となった⁽¹³⁾。

アンケートの具体的な中身は稿末に【資料】として添付したが、質問は全部で10項目に渡っている。本稿では以下、項目を抜粋・統合して分析を試みたい。

(2) アンケート結果にみるスペイン語教育の現状・課題

(a) スペイン語科目設置の時期とその契機・理由

設置の時期(年度)については、教員の異動等により当時の事情が不明になっている場合もあったが、30校から回答が得られた。内訳は、1970年代以前が4校、1980年代以降が26校で、1990年代へと向けた臨教審答申・中教審答申の流れに沿って近年増加してきたといえる。

なお、今回の回答のなかで設置時期がもっとも古かったのは、拓殖大学第一校等学校（東京都）の1948年度であった。設置の契機・理由には、「開校当初から、拓殖大学の付属高校であり、大学の海外で活躍できる人材を育成しようとする建学の精神を受け継いだ」とあった。初期に英語以外の外国語教育を担っていたのが私立校とその建学理念であったことの、ひとつの証左であろう。

(b) スペイン語以外に設置されている英語以外の外国語科目

組み合わせはさまざまで、一概に傾向を把握することは不可能である。少なくともスペイン語だけを設置している高校が希少であることは確かで、今回回答のなかではわずか3校に過ぎない。そのうち、愛徳学園高等学校（兵庫県）・ザビエル高等学校（山口県）の場合はスペイン系修道会が経営母体ということでわかりやすいが、中村高等学校（東京都）の存在は、異色かつ貴重である。

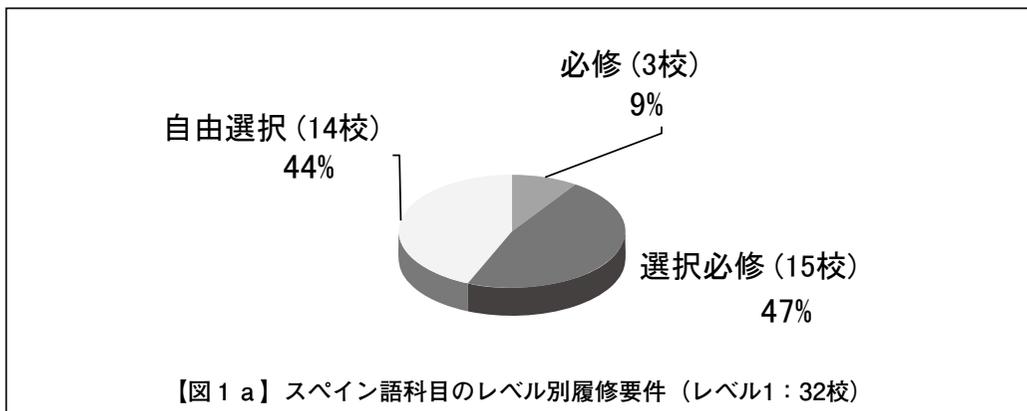
2(2)で挙げた5言語をすべて設置している高校は9校あり、このうち3校はさらに、アラビア語（神奈川県立横浜国際高等学校）、イタリア語（愛知県立千種高等学校、兵庫県立国際高等学校）も設置している。なお、兵庫県立芦屋国際中等教育学校は、スペイン語、韓国・朝鮮語、中国語、フランス語は設置しているが、ドイツ語はなく、代わりにポルトガル語とタガログ語を設置している点が興味を引く。

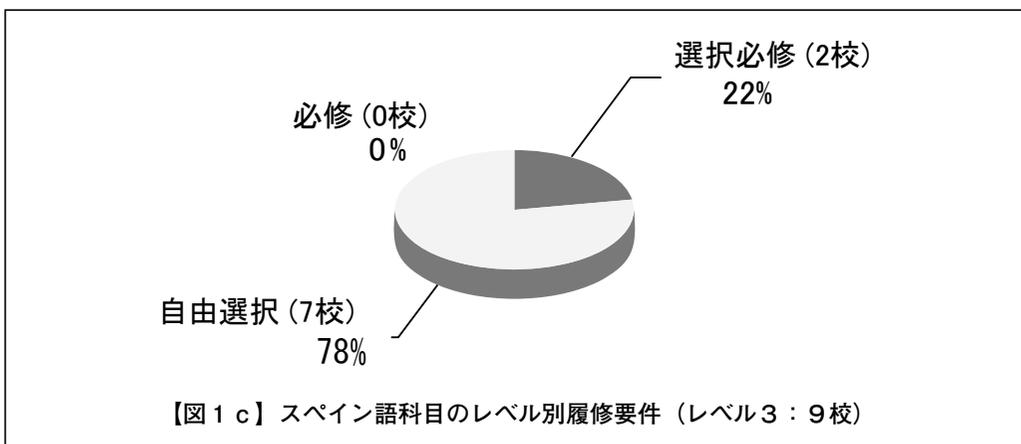
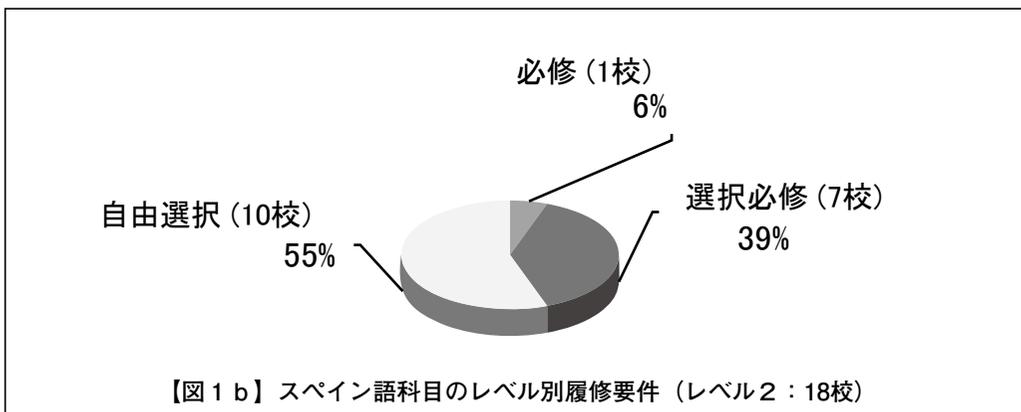
(c) スペイン語科目のレベル別設定・履修条件・受講者数

スペイン語科目のレベルを、レベル1（1年次あるいは初級相当）・レベル2（2年次あるいは中級以上）・レベル3（3年次あるいは上級相当）と便宜的に区分した場合、レベル1は100パーセントとして、レベル2は56パーセント、レベル3は25パーセントの高校が設置していた。

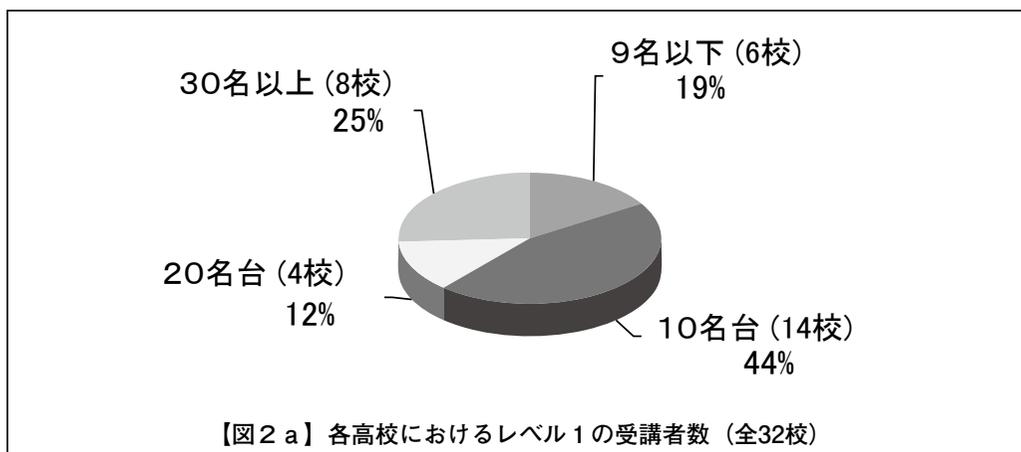
各レベルにおける履修条件（必修・選択必修・自由選択の内訳）、および受講者数は以下のとおりである【図1 a・b・c / 図2 a・b・c】。

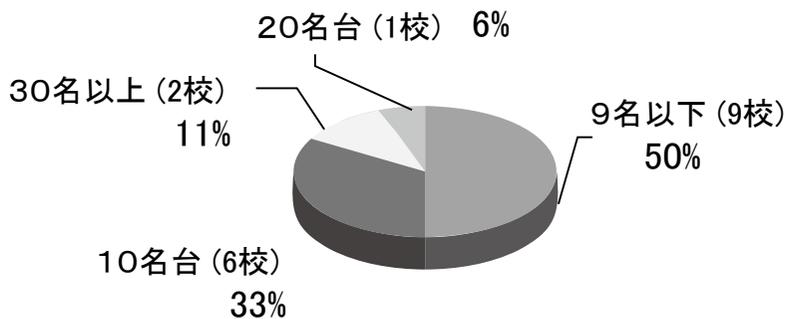
【図1 a・b・c】



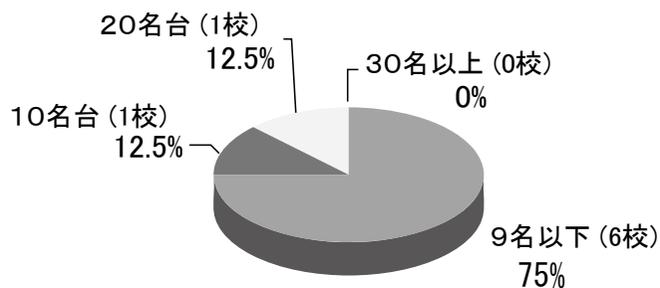


【図 2 a・b・c】





【図2 b】各高校におけるレベル2の受講者数（全18校）



【図2 c】各高校におけるレベル3の受講者数（全8校）

履修要件については、レベル1・2では選択必修の割合がそれぞれ47パーセント・39パーセント、自由選択は44パーセント・55パーセントだが、レベル3では選択必修が約2割で、自由選択が約8割となる。受講者数は、レベル1では10名台がもっとも多いのだが、レベル2では9名以下が半数となり、レベル3では9名以下が75パーセントを占めるようになる。参考までに、レベル1で30名以上の多数の受講者数を確保しているのは、東京都立国際高等学校・神奈川県立横浜国際高等学校・神奈川県立神奈川総合高等学校・聖マリア女学院高等学校（岐阜県）・同志社香里高等学校（大阪府）・大阪府立工業高等専門学校・愛徳学園高等学校（兵庫県）・国立沖縄工業専門学校の8校である。

(d) スペイン語科目で使用されている教科書

この項目については、【資料】にあるとおり、レベル別に「自前の教材」か「市販の教科書」かを尋ね、「市販の教科書」の場合には教科書名の記載も求めた。しかしながら、教科書がレベ

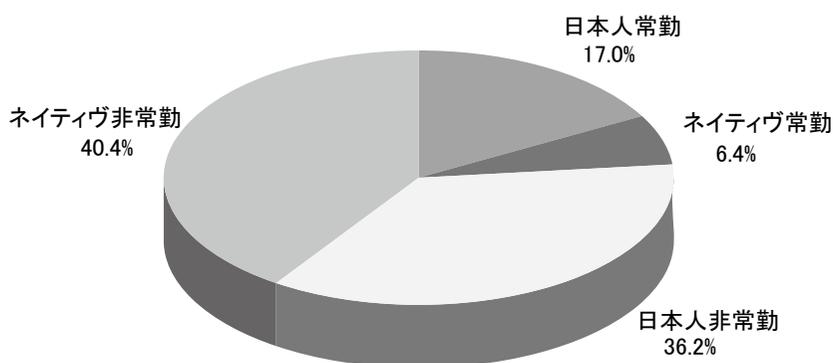
ルをまたいで継続で使用されていること、あるいは複数の教科書を平行して使用している事例があること、また、なぜか「自前の教材」を使用しているとしているにもかかわらず教科書名が記載されている回答があるなど一部に混乱も見られ、必ずしも有意な結論を導くことができなかった。

しかしながら、このことから、高校では総じて教科書の選択に四苦八苦しているという現状を読み取りたい。事実、後述するとおり、教科書の選択は高校スペイン語教育にとって重要な課題となっていることが浮き彫りになる。

参考までに、レベルに関係なく使用教科書を拾っていくと、国内発行のものが19点で海外発行は4点であったが、国内発行のものが特定の教科書への集中が見られないのに対して、海外発行教科書は共にスペイン・SGEL社刊の *Español en Directo* に6校、*Español en Marcha* に4校が集中していた。しかし、両教科書ともけっして安価ではなく、また高校生のレベルに必ずしも合致していない面もあり、ここにも高校における教科書選択の困難さの一端が窺えるのである。

(e) スペイン語科目担当教員のステイタス・免許種

回答を得た高校にスペイン語科目担当として勤務する教員数を合計し、ステイタス別に分類すると以下のようなになる【図3】。



【図3】 スペイン語科目担当教員のステイタス

常勤教員が23.4パーセント（日本人教員：17パーセント、ネイティブ教員：6.4パーセント）に対して、非常勤教員は76.6パーセント（日本人教員：36.2パーセント、ネイティブ教員：40.4パーセント）であり、高校のスペイン語教育がじつに非常勤教員によって担われていることが明確になっている（もっとも、このことは大学におけるスペイン語教育についても同様であるが）。専任教員が不在で、非常勤教員だけで運営されている高校が多数であることもわかる。

さらに、それぞれの教員の免許種を調べると、「スペイン語の免許状だけ」を持って高校でスペイン語を教えている日本人常勤教員は存在せず¹⁴⁾、「スペイン語と他の科目の免許状」を持っ

ている（13名）か、「他の科目の免許状だけ」しか持っていないがたまたまスペイン語教授能力・経験も持っている（7名）教員が担当しているのが現実である。「他の科目の免許状」はやはり圧倒的に「英語」が多く、「社会」がそれに続いている。つまり、高校で実際に職を得てスペイン語を教えるためには、「スペイン語の免許状」があれば申し分ないが、むしろ現実的には、「他の科目の免許状」を持っていることのほうがより重要であるということになる。

他方で、「いずれの科目の免許状も持っていない」のは非常勤教員のなかに該当者がいる。ネイティブ教員が大半を占めているのだが、なかには日本人教員も含まれており、彼らの場合はそれまでに培ったスペイン語教授能力・経験が買われ、「特別免許状」の交付を受けて教壇に立っている。非常勤より常勤のステータスのほうが一般的に望ましいことはいうまでもないが、仮に非常勤教員としてスペイン語を教える機会がありうるとするならば、スペイン語の免許状を持っていれば「特別免許状」の交付を受けずとも教壇に立つことが可能になる⁽¹⁵⁾。

(f) スペイン語科目設置の成果と課題

この項目については、自由記述で回答してもらった。英語以外の外国語設置の導入の成果・課題については、2(3)において、「外国語教育多様化研究協力校研究集録」についての岡戸浩子の指摘、および同報告からの抜粋をすでに引用しているが、今回教育の現場から届けられた最新の声は、スペイン語に限っても、あるいはスペイン語であればなおのこと、類似の傾向が続いていることを明らかにしてくれる。

英語以外の外国語を導入することの成果として、岡戸は「各外国語およびそれを背景とする文化への関心・興味の喚起に効果が見られる」としていたが、実際そのような意見は多数寄せられた。

- ・「言語に対する見方が変わった。英語だけを学習してきた生徒が、英語に対して苦手意識を持っている場合でも、新鮮な気持ちでスペイン語には取り組んだり、外国語を見る幅のようなものが増したように思う」(奈良県立大宇陀高等学校)
- ・「世界に目を向けさせる良い結果になっていると思います。外国語＝英語というものの見方ではない複眼的な見方が、生徒にも学校にも生まれているような気がします。英語のように、受験にとらわれない勉強や語学の楽しさも味わえると思います」(神奈川県立神奈川総合高等学校)

ここで指摘されているのは、当たり前のことではあるが、「外国語＝英語」だけではないという世界の多様さ・多元性を、たとえばスペイン語を通じて教えることができることの重要さである。

ただし、高校生に対して「外国語を見る幅」をより広げさせるためには、ある意味で大学以上に、具体的状況の提供が不可欠のようである。次の言葉に耳を傾けてみよう。

- ・「スペイン語の会話と文法的な学習では、はっきりと学習活動に差異が生じた。会話中心のア

ブローチには生徒の反応は良い傾向にあった。しかし、文法学習は不可欠だが、学習内容に困難さを示した」(希望が丘高等学校 [福岡県])

- ・「スペイン語圏の人との交流など、スペイン語が使える場面をどう作り出すか」(大阪府立松原高等学校)
- ・「中国・韓国と比べ、顔を合わせての交流がむずかしい」(鹿児島県立鹿児島東高等学校)

「具体的状況」とはつまり、文法ではなく会話を中心とした授業であり、ネイティブ教員をはじめスペイン語圏の人々と直接的な交流の持てる場面のことである。この点において、上でいみじくも指摘されているとおり、また2(2)で見た中国語、韓国・朝鮮語導入の急激な伸びからもわかるように、アジア諸国の言語と比べてスペイン語はやはり不利である。ただし、身近な「近隣の」地域をさらに身近にする効果もさることながら、身近ではない「遠方の」地域に対する豊かな想像力を育む力も、外国語には本来的に備わっているはずであることはもっと強調されてもいいだろう。

今後の課題として岡戸が挙げていた「生徒の学習意欲」については、「3年生になると、受験科目ではないスペイン語に力を入れるのがむずかしい状況に生徒たちは追い込まれてしまうこと」(兵庫県立国際高等学校) など、受験と直結しないことからくる意欲の低下がやはり指摘されている。しかし、少数ながらも、「本校はキャリア教育の先駆け校で、スペイン語履修者のなかから確実に関連大学への進学を果たしている」(東京都立晴海総合高等学校) という事例も紹介されている。同校は大学スペイン語学科から指定校推薦枠を得ているとのことであり、このような大学との連携は、生徒の学習意欲向上のためのひとつの解決法として、他校の参考になるかもしれない。

また、「教材の活用の仕方」については、以下のような問題が端的に示されている。

- ・「高校生向けの教科書が必要」(大阪府立松原高等学校)
- ・「高校生の学習に適したテキストが見当たらない。洋書は高すぎる」(神奈川県立横浜国際高等学校)

この教科書問題については、「外国語教育多様化研究協力校研究集録」でもすでに指摘され、本節(d)でもあらかじめ取り上げているが、今後早急に取り組まれるべき課題である。省みるに、英語とは大きく異なり、スペイン語の教科書が高校での教育を想定して作成されることはまずなかったであろう。スペイン語教科書をおもに執筆しているのは大学教員であるが、教科書作成に向けてのみならず、スペイン語教育をめぐって高大連携の場を設けることが今後重要になってくると思われる⁽¹⁶⁾。

4. 高等学校におけるスペイン語教育の今後の展望——むすびにかえて

本稿は、まず文科省提供資料を用いて、高校におけるスペイン語ほか英語以外の外国語教育のこれまでの流れを概観し、次いで、独自に実施したアンケートに基づき、高校におけるスペイン

語教育の最新の動向を踏まえながら分析をおこなってきた。その到達と課題はこれまでに述べてきたとおりであるが、ここであらためて、高校スペイン語教育は「何によって」「だれによって」おこなわれてきたかという観点から再整理を試みたい。

「何によって」高校スペイン語教育はなされてきたかといえば、さまざまな要素が介在するにせよ、それは端的にいった教科書を通じておこなわれてきた。そして、すでに述べたように、高校生にとって適切な教科書が必ずしも存在しないことが問題となっていることが浮かび上がってきた。文法中心ではなく、いわゆる「実感」を伴う会話中心の教科書を探すと海外発行のものに行き着くが、それはそれで日本の状況に合致せず、かつ「過剰」な内容を含んでしまっているのである。

しかし、こうした教科書問題は、大学の教育現場でも見られるものである。文法を学びつついかに実践感覚も身につけられるか じつは高大には一般に思われている以上に接点がある。教科書の作成に限らず、高大連携の場が求められる所以である。

次に、高校のスペイン語教育が「だれによって」担われてきたのかといえば、スペイン語教員免許状の有無にかかわらずその多くは非常勤日本人教員であり、また非常勤ネイティブ教員であった。今後、日本人教員がスペイン語教員免許状をさらに有効な形で生かす、すなわち、常勤教員として活躍の場を得ようとするならば、3(2頁)ですでに示しているように、スペイン語「外」の要素がじつは重要になってくる。それは、スペイン語に加えて、「他の科目の免許状」を取得することである。したがって、教員免許状を交付する大学教職課程の現場としては、スペイン語教職希望者に対して、スペイン語+ の免許状を取得しやすい環境を作り出すことが、今後大きな課題になるだろう。

最後に、スペイン語ほか英語以外の外国語教育を高校で今後も維持・発展させていくためには、単なる成果主義・実利主義を超えた、英語「ならぬ」言語を学ぶこと「自体」に価値を認める理念が、教育現場の内外において多くの人のあいだで共有されることが肝要である。その辺りの機微を、以下のアンケート回答は見事にいい当てていて、大いに共感を覚えた。

- ・「第二外国語の設定は、学校全体の強い意志がなければ、財政難のなかには人員の配置などを削られることもあり、第二外国語に対する価値観というものをまわりの教職員も持っていることが必要です。それは社会全体からのスペイン語に対する意識や、教育にお金をかけることを大切と思うかという意識からもきています。いまのところは、たいていの学校で「国際化」が売りになっていて、第二外国語の導入が即「国際化」のように使われてはいますが」(神奈川県立神奈川総合高等学校)

これはなにも高校に限ったことではなく、今日の大学においてもますます切実な課題となっているといえるだろう⁽¹⁷⁾。

註

- (1) 「複合文化学科」は、「英語以外の外国語の習得」・「文化現象の多面的な分析」・「情報通信ネットワークの活用」を3つの柱として設立された (<http://www.dept.edu.waseda.ac.jp/culture/gaiyou.html>)。外国語の専門教育をおこないつつも、旧来の文学部(あるいは外国語学部)が陥りがちだった各言語圏の「地域文化研究」のみへの閉塞を乗り越えるべく、新学科では「サブカルチャー」や「身近な出来事」もまた文化現象の範疇・射程でありうることを強調してきた。しかしながら、脱「地域文化研究」をあまりにも強調しすぎたせいか、学生の関心が相対的に狭くドメスティック(国内的)なものに限られる傾向が見られ、せっかく学んだ外国語の知識が必ずしも生かせない状況が生まれてしまっているきらいがある。「サブカルチャー」だけではなくハイカルチャーや政治経済的問題への関心を、外国語こそが喚起してくれる「未知なる世界」に対する想像力もまた高めるような工夫が、新学科にとっては今後欠かせないように思われる。
- なお参考までに、早稲田大学教育学部におけるスペイン語教育は、1977年度に第二外国語としてはじめてカリキュラムに組み入れられた(早稲田大学教育学部 1977: 13)。教育体制は長らく非常勤講師のみによって担われてきたが、2000年度に最初の専任教員が着任した。その後2005年度に2人目の専任教員が着任し、2007年度からは従来の第二外国語教育とは別に、複合文化学科において専門的にスペイン語を教えるようになった。2009年度現在、専任教員2名に加えて、11名の非常勤講師(日本人講師: 6名、スペイン語母語講師: 5名)によって運営されている。
- (2) 本稿では便宜上、大学院修士課程において取得できる「専修免許状」については扱わないことにする。
- (3) 13校は具体的には以下のとおりである(各50音順):(国立)大阪大学、東京外国語大学(公立)愛知県立大学、神戸市外国語大学(私立)関西外国語大学、神田外語大学、京都外国語大学、上智大学、清泉女子大学、拓殖大学、常葉学園大学、南山大学、早稲田大学。
- (4) 児玉 1994・泉水 2009は、大学のスペイン語教育の歴史・現状を扱っていて有益だが、高校については触れていない。
- (5) 大学においては、同じく臨教審の流れを汲んだ大学設置基準の改正(いわゆる大綱化)が1991年6月になされた結果、その後の大学改革のなかで、外国語教育は総じて後退するか、あるいは英語教育へのさらなる傾斜がなされたことは記憶に新しい。皮肉なことである。
- (6) 参考までに、「英語以外の外国語の開設について」以外の調査項目は以下のとおり: 「外国への修学旅行について」・「学校訪問を伴う外国からの教育旅行の受け入れについて」・「姉妹校提携について」・「生徒の留学(3ヶ月以上)について」・「生徒の外国への研修旅行(3ヶ月未満)について」・「外国人留学生の(3ヶ月以上)の受け入れについて」・「外国からの研修旅行生(3ヶ月未満)の受け入れについて」。
- (7) 1991年のデータを提示するはずの1990年度報告書は、文科省の当該部局を直接訪問した際(2009年8月27日)もその存在を確認できなかった。ただし、1992年度報告書が1993年のデータの比較として1991年のデータを提示しているので、1991年についてはその数値にしたがうことにした。なお、1991年度については、別部局が発行した別様式の報告書『教育の国際交流等に関する実態調査報告書・平成3年度』(文部省大臣官房調査統計企画課 1993)が存在し、「英語以外の外国語科目開設状況」という類似の項目も存在するが、何年のデータなのか明示されていないため(おそらく1992年のデータであると推測され、1991~1993年間の数値としても整合性があるが)、本稿では割愛することにした。
- (8) ただし、この時点ではまだ、履修者数はフランス語(9,427人)のほうが韓国・朝鮮語(8,891人)を上回っていた。

- (9) ちなみに、早稲田大学で韓国・朝鮮語を担当する専任教員は、全学でたったひとりである(2009年度時点)。
- (10) 2005年のドイツ語の履修者数(4,198人)はスペイン語(2,688人)よりはるかに多い。
- (11) 岡戸も「ALTの確保」を課題に挙げているように、ネイティブ・スピーカーの確保は高校においてより切実な問題である。研究報告のなかには、以下のような高校の例も見られる:「5名は入学時よりスペイン語選択を考えていたのである。しかし本校が東京圏より離れていて、日本人教員もスペイン語の指導を行うALTも見つけることが困難であったので、開講を見合わせた。これらの生徒は大学ではぜひともスペイン語を学びたいと希望している。他の外国語と同時に開講できなかったことが悔やまれる」(埼玉県立不動岡高等学校/文部科学省初等中等教育局高等学校課1994:32)。蛇足ながら、同校は筆者(後藤)の出身校である。
- (12) 108校は、「外国語教育多様化研究協力校研究集録」を活用し、さらにウェブサイト等で情報検索して抽出した。文科省は「高等学校における国際交流等の状況」調査の実施により、スペイン語教育を展開している最新の高校(135校)の情報をもちろんすべて把握している。しかしながら、同調査は高校名の公開を前提としていないため、残念ながら情報提供は受けられなかった。
- (13) なお、以下、アンケート回答の合計数が32校と合致しない場合がありうるが、アンケート項目によって回答に未記入の場合があるためである。あらかじめ了承されたい。
- (14) ただし、ネイティブ常勤教員は2名いたが、その場合のスペイン語教員免許状は、おそらく日本の資格ではないと推測される。
- (15) 実際、今回のアンケートのなかでも、「スペイン語の教員免許状だけ」を持って非常勤として勤務している教員が3名いた。
- (16) 筆者のプロジェクトでは、高校アンケートに続けて、今後は高校現場の教員に対する聴き取り調査、および高大教員・出版関係者を集めての研究会を実施することを検討している。
- (17) 筆者(後藤)も「語学に向けられる「実用主義」の問題を指摘し(拙稿2009:92)「実用主義」を超えたところにある、語学学習がもたらす無形の成果の持つ可能性について論じたことがある。

【文献】

- 中央教育審議会 1996.「21世紀を展望した我が国の在り方について(第一次答申)」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuouou/toushin/960701.htm (2009年9月30日最終確認)
- 後藤雄介 2009.『語学の西北 スペイン語の窓から眺めた南米・日本文化模様』現代書館
- 児玉悦子 1994.「我が国におけるスペイン語教育の歴史と現在」『桜美林エコノミックス』32号、81-99頁
- 文部科学省 n.d.「平成20年4月1日現在の教員免許状を取得できる大学/その他言語」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/08082104.htm (2009年9月30日最終確認)
- 文部科学省初等中等教育局国際教育課 1987-2007(原則として隔年)。「高等学校における国際交流等の状況」1986~1998年分は国際教育課にて閲覧・複写/2000年以降分は以下のURLに掲載:http://www.mext.go.jp/a_menu/01_f.htm (2009年9月30日最終確認)
- 文部科学省初等中等教育局高等学校課 1994-2001.「外国語教育多様化研究協力校研究集録」『中等教育資料・臨時増刊』大日本図書
- 文部省大臣官房調査統計企画課 1993.『教育の国際交流等に関する実態調査報告書・平成3年度』文部省大臣官房調査統計企画課

- 岡戸浩子 2002. 『「グローバル化」時代の言語教育政策 「多様化」の試みとこれからの日本』
くろしお出版
- 臨時教育審議会編 1988. 『教育改革に関する答申 臨時教育審議会第一次～第四次(最終)答申』
大蔵省印刷局
- 泉水浩隆 2009. 「日本(の大学)における第2外国語教育をめぐる現状と課題 スペイン語教育を
中心に」『学苑』(昭和女子大学)821号、43-53頁
- 早稲田大学教育学部 1977. 『教育学部要項』早稲田大学教育学部
- 早稲田大学教育学部教職課程 2007. 『教職課程履修の手引き』早稲田大学教育学部

【資料】日本の高等学校におけるスペイン語教育に関するアンケート（2009年8月実施）

1. スペイン語科目を設置したのはいつからですか。設置の契機・理由は何ですか。

()年度から

(設置の契機・理由：)

2. スペイン語以外に設置されている英語以外の外国語科目があれば教えてください。

()中国語 ()韓国・朝鮮語 ()フランス語 ()ドイツ語 ()ロシア語

()その他の外国語(科目名：)

*以下の3～9のアンケート項目には、最新年度（または設置最終年度）についてご回答ください。

3. スペイン語科目の各レベルの授業を何単位で開講していますか（50分を1単位と換算した場合。開講していない場合は、「0」でご回答ください）

・レベル1（＝1年次あるいは初級相当/以下同様）:()単位

・レベル2（＝2年次あるいは中級相当/以下同様）:()単位

・レベル3（＝3年次あるいは上級相当/以下同様）:()単位

[備考：]

4. スペイン語科目の各レベルの授業の履修要件は：

・レベル1:()必修である ()選択必修である ()自由選択である

・レベル2:()必修である ()選択必修である ()自由選択である

・レベル3:()必修である ()選択必修である ()自由選択である

[備考：]

5. スペイン語科目の各レベルの授業の受講者数（複数クラスの場合は合計数）は何名ぐらいですか。

・レベル1:()9名以下 ()10名台 ()20名台 ()30名以上

・レベル2:()9名以下 ()10名台 ()20名台 ()30名以上

・レベル3:()9名以下 ()10名台 ()20名台 ()30名以上

[備考：]

6. アンケート項目「5」の受講者数は、過去のスペイン語科目の受講者数と比べて：

・レベル1:()増加傾向にある ()ほぼ同じである ()減少傾向にある

・レベル2:()増加傾向にある ()ほぼ同じである ()減少傾向にある

・レベル3:()増加傾向にある ()ほぼ同じである ()減少傾向にある

[備考：]

7. スペイン語科目の各レベルの授業でどんなテキストを使っていますか。

- ・レベル1 : () 自前の教材 () 市販の教科書 (教科書名 :)
- ・レベル2 : () 自前の教材 () 市販の教科書 (教科書名 :)
- ・レベル3 : () 自前の教材 () 市販の教科書 (教科書名 :)

[備考 :]

8. スペイン語科目の担当教員の人数は () 名である。その内訳は :

- ・常勤の日本人講師 : () 名
- ・常勤のネイティブ講師 : () 名
- ・非常勤の日本人講師 : () 名
- ・非常勤のネイティブ講師 : () 名

9. スペイン語科目の担当教員は (複数回答可) :

- () スペイン語の免許状だけを持っている
- () スペイン語と他の科目の免許状を持っている (他科目名 :)
- () 他の科目の免許状だけを持っている (他科目名 :)
- () いずれの科目の免許状も持っていない

10. スペイン語科目を設置したことによって生まれた成果・課題を、よろしければ具体的に教えてください。

- (成果 :)
- (課題 :)

La docencia del español en la educación secundaria japonesa: su alcance y perspectiva

GOTO Yusuke, ISHII Noboru
HAMA Kunihiko, IWAMURA Kenjiro

En el campo de la educación secundaria japonesa, van aumentando las oportunidades para la enseñanza de idiomas extranjeros distintos del inglés, en este idioma “LOTE” (Languages Other an English). Entre ellos, el español actualmente se enseña en más de cien colegios secundarios de todo el país.

En 2007, junto con la fundación del Departamento de Ciencias Culturales en la Facultad de Educación, se instauró, por primera vez en la historia de la Universidad de Waseda, el programa de formación para obtener el título de maestro de español en colegios.

El tema de este artículo consiste en describir la historia y la situación actual de la docencia del español en la educación secundaria japonesa, e intenta aclarar su alcance y buscar además la perspectiva para solucionar la problemática que tienen en común.

Para lograr tal objetivo, aparte de hacer uso de varios datos de investigación ofrecidos por el Ministerio de Educación del Japón, hemos optado por realizar una encuesta a los maestros de español en colegios, preguntándoles varios aspectos acerca de la enseñanza del idioma.

Tenemos como conclusión dos aspectos fundamentales: para avanzar más en la docencia del español en la educación secundaria se requiere de los maestros que trabajan actualmente, que proporcionen a los alumnos un buen texto, adecuado a su nivel e interés. Se requerirá también a quienes en el futuro deseen hacerse profesores de español en colegios, que obtengan el título de profesor no solamente de español sino también de otras asignaturas tales como inglés, circunstancia que los ayudaría mucho para poder lograr un puesto fijo en ese nivel de enseñanza.